

# 定 款

千 曲 市 土 地 開 発 公 社

# 千曲市土地開発公社定款

## 第1章 総則

(目的)

第1条 この土地開発公社は、公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、千曲市の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的とする。

(名称)

第2条 この土地開発公社は、千曲市土地開発公社（以下「公社」という。）と称する。

(設立団体)

第3条 公社の設立団体は、千曲市とする。

(事務所の所在地)

第4条 公社は、事務所を長野県千曲市に置く。

(公告の方法)

第5条 公社の公告は、千曲市の公告式条例に規定する掲示場に掲示して行う。

## 第2章 役員及び職員

### 第1節 役員及び職員

(役員)

第6条 公社に、次の役員を置く。

(1) 理事5人以上15人以内

(2) 監事2人

2 理事のうち、1人を理事長とし、1人を副理事長とし、1人を常務理事とする。

(役員の仕事及び権限)

第7条 理事長は、公社を代表し、その業務を総理する。

2 副理事長は、理事長を補佐して公社の業務を掌理し、理事長に事故があるときはその職務を代理し、理事長が欠けたときはその職務を行う。

3 常務理事は、理事長及び副理事長を補佐して公社の業務を掌理し、理事長及び副理事長に事故あるときは、その職務を代理し、理事長及び副理事長が欠けたときはその職務を行う。

4 理事は、公社の業務を掌理する。

5 監事は、公有地の拡大に関する法律（以下「法」という。）第16条第8項の職務を行

う。

(役員の内命)

第8条 理事及び監事は、千曲市長が任命する。

2 理事長、副理事長及び常務理事は、理事の互選により決定する。

(役員の内期)

第9条 役員の内期は、2年とする。ただし、補欠の役員の内期は前任者の残任期間とする。

2 役員は、再任されることが出来る。

3 役員の内期が満了した場合に、後任者が就任するまでは、前任者がその職務を行うものとする。

(役員の内兼任と禁止)

第10条 理事は監事を、監事は理事を兼ねることが出来ない。

(事務局)

第11条 会社に事務を処理するため、事務局を置く。

2 事務局には事務局長、その他必要な職員を置き、理事長が任免する。

3 職員は、理事長の定めた職務に従事する。

(兼職禁止)

第12条 会社の職員は、理事長の許可を受けなければ、営利を目的とする団体の役員となり、又はみずから営利事業に従事してはならない。

## 第2節 理事会

(設置及び構成)

第13条 会社に理事会を置く。

2 理事会は、理事をもって構成する。

(招集)

第14条 理事会は、理事長が必要と認めるときこれを招集する。

2 理事の5分の1以上の者、又は監事から会議の目的たる事項を記載した書面を附して請求があったときは、理事長は理事会を招集しなければならない。

(理事会の内議事)

第15条 理事会の内議長は、理事長をもってこれに充てる。

2 理事会は、理事の過半数が出席しなければこれを開くことが出来ない。

3 理事会の内議事は、この定款に特別の定めがある場合のほか、出席理事の過半数をもつ

て決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

- 4 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項のみ、書面をもって表決し、又は他の理事に委任することができる。この場合は、出席したもののみとする。
- 5 理事長は、簡易な事項又は急施を要する事項については、書面を送付して賛否を求めて理事会にかえることができる。
- 6 監事は、理事会に出席して意見を述べるができる。

(理事会の議決事項)

第16条 次に掲げる事項は、理事会の議決を経なければならない。

- (1) 定款の変更
  - (2) 業務方法書の制定又は変更
  - (3) 毎事業年度の予算、事業計画及び資金計画
  - (4) 毎事業年度の財産目録、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び事業報告書
  - (5) 規程の制定又は改正若しくは廃止
  - (6) 規程により理事会の権限に属せしめられた事項
  - (7) その他公社の運営上理事長が重要と認める事項
- 2 前項第1号及び第2号に掲げる事項については、出席理事の3分の2以上の者の決するところによる。

(議事録)

第17条 理事会の議事については、次に掲げる事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 開会の日時及び場所
  - (2) 理事の現在員数
  - (3) 出席理事の氏名
  - (4) 議事の経過の概要及びその結果
- 2 議事録には、議長のほか、出席理事のうちから選出された2人以上の理事が署名押印しなければならない。

### 第3章 業務及びその執行

(業務の範囲)

第18条 公社は、第1条の目的を達成するため次の業務を行う。

(1) 次に掲げる土地の取得、造成その他の管理及び処分を行うこと。

イ 法第4条第1項又は第5条第1項に規定する土地

ロ 道路、公園、緑地その他の公共施設又は公用施設の用に供する土地

ハ 公営企業の用に供する土地

ニ 当該地域の自然環境を保全することが特に必要な土地

ホ 史跡、名勝又は天然記念物の保護又は管理のために必要な土地

(2) 住宅用地の造成事業並びに内陸工業用地、流通業務団地及び事務所、店舗等の用に供する一団の土地の造成事業を行うこと。

(3) 前2号の業務に附帯する業務を行うこと。

2 前項の業務のほか、当該業務の遂行に支障のない範囲内において、次に掲げる業務を行うこと。

(1) 前項第1号の土地の造成（一団の土地に係るものに限る。）又は同項第2号の事業の実施と併せて整備されるべき公共施設又は公用施設の整備で地方公共団体の委託に基づくもの及び当該業務に附帯する業務を行うこと。

(2) 国、地方公共団体その他公共的団体の委託に基づき、土地の取得のあっせん、調査、測量その他これらに類する業務を行うこと。

（業務方法書）

第19条 会社の業務の執行に関し必要な事項は、この定款に定めるもののほか、業務方法書の定めるところによる。

#### 第4章 基本財産の額その他資産及び会計

（資産）

第20条 会社の資産は基本財産とする。

2 会社の基本財産の額は、300万円とし、千曲市が出資する。

3 基本財産は、安全かつ確実な方法により管理するものとし、これをとりくずし、又は担保に供してはならない。

（事業年度）

第21条 会社の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終る。

（予算の作成）

第22条 会社は、毎事業年度予算、事業計画及び資金計画を作成し当該事業年度開始前に、千曲市長の承認を受けなければならない。これを変更しようとするときも同様とする。

(財務諸表)

第23条 公社は、毎事業年度の終了後2箇月以内に財産目録、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び事業報告書を作成し、監事の監査を経て、千曲市長に提出しなければならない。

(利益及び損失の処理)

第24条 公社は、毎事業年度の損益計算上利益を生じたときは、前事業年度から繰り越した損失をうめ、なお残余があるときは、その残余の額は、準備金として整理しなければならない。

2 公社は、毎事業年度の損益計算上損失を生じたときは、前項の規定による準備金を減額して整理し、なお不足があるときは、その不足額は繰越欠損金として整理しなければならない。

(余裕金の運用)

第25条 公社は、次の方法によるほか、業務上の余裕金を運用してはならない。

- (1) 国債又は地方債の取得
- (2) 銀行その他主務大臣の指定する金融機関への預金

第5章 雑則

(解散)

第26条 公社は、理事会で出席理事の4分の3以上の者の同意を得たうえ、千曲市議会の議決を経て、長野県知事の認可を受けたときに解散する。

2 公社が解散した場合において、債務を弁済してなお残余財産があるときは、この残余財産は、千曲市に帰属する。

(規程への委任)

第27条 公社の運営に関して必要な事項は、この定款及び業務方法書に定めるもののほか、規程の定めるところによる。

附 則

(施行期日)

1 この定款は、組織変更の日から施行する。(昭和48年3月23日)

(最初の役員任期)

2 公社の最初の役員任期は、第9条の規定にかかわらず、更埴市長が定める。

(最初の事業年度)

- 3 会社の最初の事業年度は、第21条の規定にかかわらず、この会社の組織変更の日から昭和49年3月31日までとする。

(最初の事業年度の予算等)

- 4 会社の最初の事業年度の予算、事業計画及び資金計画は、第22条の規定にかかわらず、財団法人更埴市開発公社を更埴市土地開発公社に組織変更後遅滞なく更埴市長の承認を受けなければならない。

附 則 (昭和49年2月20日一部変更知事認可)

この定款は、長野県知事の認可のあった日から施行する。

附 則

この定款は、平成元年4月1日から施行する。

附 則

この定款は、平成7年7月27日から施行する。

附 則 (平成15年9月1日一部変更知事認可)

この定款は、長野県知事の認可のあった日から施行する。

附 則 (平成20年12月1日一部変更知事認可)

この定款は、長野県知事の認可のあった日から施行する。